

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単体型投信／海外／債券	
信託期間	2016年7月28日から2020年12月21日までです。	
運用方針	<p>外貨建て日系債券マザーファンド16-07（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p>	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	外貨建て日系債券マザーファンド16-07	取得時においてBBB格相当以上の外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
	外貨建て日系債券マザーファンド16-07	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>年4回、3月、6月、9月および12月の各月の21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれが多い金額とします。経費控除後の利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書（全体版）

外貨建て日系債券ファンド16-07 （為替ヘッジあり） （愛称 花めぐり（為替ヘッジあり））

第8期（決算日 2018年9月21日）

第9期（決算日 2018年12月21日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「外貨建て日系債券ファンド16-07（為替ヘッジあり）（愛称 花めぐり（為替ヘッジあり）」は、2018年12月21日に第9期決算を迎えましたので、過去6カ月間（第8期～第9期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額					受益者 利益回り	FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPY (参考指数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 額	中 期 騰 落 額		騰 落 率	騰 落 率			
(設定日) 2016年7月28日	円 10,000	円 -	円 -	円 -	% -	% -	ポイント 172.1083	% -	% -	% -	% 100.0
1期(2016年12月21日)	9,612	20	△368	△3.7	△9.1	166.2919	△3.4	96.6	-	99.9	
2期(2017年3月21日)	9,720	10	118	1.2	△3.9	167.0480	0.5	89.9	-	97.2	
3期(2017年6月21日)	9,898	10	188	1.9	△0.7	169.9654	1.7	93.7	-	95.2	
4期(2017年9月21日)	9,920	10	32	0.3	△0.3	169.9780	0.0	94.9	-	88.9	
5期(2017年12月21日)	9,875	10	△35	△0.4	△0.5	168.9673	△0.6	96.8	-	85.6	
6期(2018年3月22日)	9,723	10	△142	△1.4	△1.3	166.3848	△1.5	91.8	-	81.5	
7期(2018年6月21日)	9,692	0	△31	△0.3	△1.3	166.4202	0.0	97.3	-	72.0	
8期(2018年9月21日)	9,715	0	23	0.2	△1.0	165.6039	△0.5	98.1	-	67.6	
9期(2018年12月21日)	9,635	0	△80	△0.8	△1.2	166.8970	0.8	94.8	-	65.6	

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落額および騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額は当初設定元本。

(注) 受益者利回りは、設定以来の年率換算利回りです。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPY (参考指数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第8期	(期首) 2018年6月21日	円 9,692	% -	ポイント 166.4202	% -	% 97.3	% -
	6月末	9,682	△0.1	166.7389	0.2	97.4	-
	7月末	9,689	△0.0	166.1681	△0.2	96.7	-
	8月末	9,720	0.3	166.9040	0.3	97.1	-
	(期末) 2018年9月21日	9,715	0.2	165.6039	△0.5	98.1	-
第9期	(期首) 2018年9月21日	9,715	-	165.6039	-	98.1	-
	9月末	9,724	0.1	165.6458	0.0	97.0	-
	10月末	9,688	△0.3	165.7152	0.1	98.0	-
	11月末	9,680	△0.4	166.0667	0.3	95.9	-
	(期末) 2018年12月21日	9,635	△0.8	166.8970	0.8	94.8	-

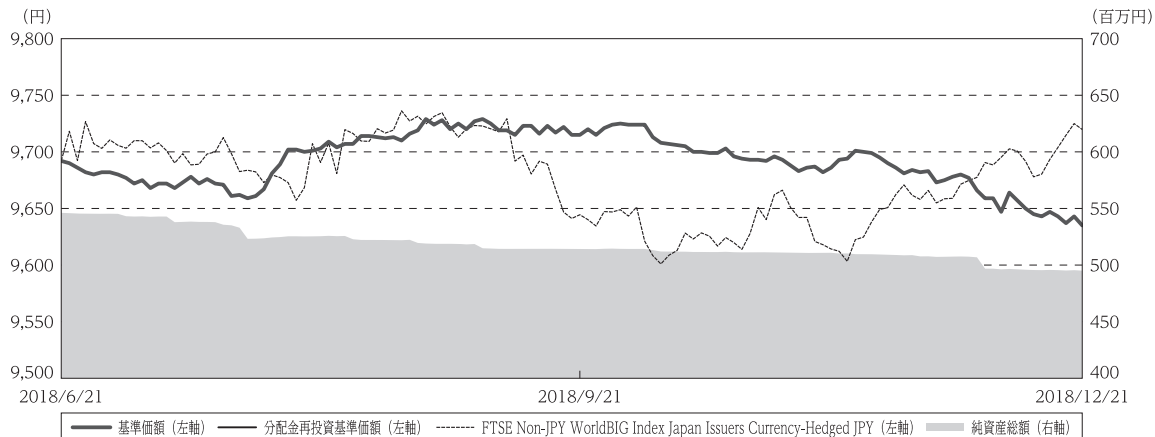
(注) 騰落率は期首比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年6月22日～2018年12月21日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYです。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2018年6月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「外貨建て日系債券マザーファンド16-07」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに作用しました。

※当作成期間においては米ドルが対円で上昇しましたが、「外貨建て日系債券ファンド16-07（為替ヘッジあり）」では実質組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。

投資環境

（2018年6月22日～2018年12月21日）

米国の債券市場は、短期ゾーンの利回りが上昇する一方、中長期ゾーンの利回りが低下しました。2018年10月にかけては、好調な経済指標や米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げを背景に、利回りの上昇圧力が強まる展開となりました。しかし、その後は中国との貿易摩擦の長期化観測や減税効果の剥落懸念等を背景に、2019年以降の景気減速が意識されたことから、利回りが大幅に低下しました。また、FRB高官のタカ派（金融引き締めに積極的）姿勢が弱まったことも、将来の利上げの織り込みを剥落させて、利回りの低下を促しました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、全般に拡大しました。2018年10月にかけては、堅調な株価動向等を背景に、スプレッドは概ね安定した推移となりました。しかし、その後は世界的な景気減速懸念を受けた企業業績への先行き不安などから、投資家の利回り選好の動きが弱まり、スプレッドが大幅に拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年6月22日～2018年12月21日）

「外貨建て日系債券マザーファンド16-07」の受益証券の組入比率を高位に保ちました。

実質組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

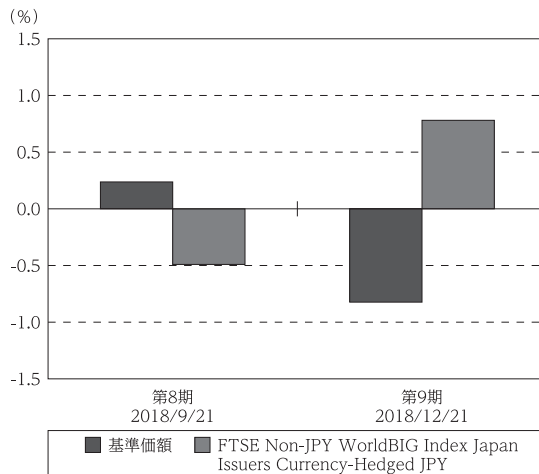
「外貨建て日系債券マザーファンド16-07」においては、本邦の企業等が発行する米ドル建ての債券に投資を行いました。ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存信託期間+0.5年程度とすることを目指しました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年6月22日～2018年12月21日）

当作成期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYの騰落率を0.9%下回る結果となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYです。

分配金

（2018年6月22日～2018年12月21日）

当ファンドの分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれか多い金額とします。当作成期間につきましては、第8期決算および第9期決算とも分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益の運用につきましては、元本部分と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

米国の債券市場は、利回りが低下する展開を予想しています。足元で一部の経済指標に鈍化が見られることや、2019年以降に減税効果の剥落が想定されることなどから、米国経済はピークアウトした可能性が高いと考えており、今後も利回りの低下圧力が続く見込んでいます。また、FRBが世界的な景気減速や金融市場の不安定化に配慮する姿勢を示していることなども、投資家に利上げの中断や、さらには利上げの打ち止めを意識させて、利回りの低下を促すと見ています。

スプレッドについては、当面不安定な動きとなることを予想しています。景気減速と企業業績の鈍化が意識される中、暫くの間は投資家のリスク警戒感が続く見込んでいます。ただ、相対的に格付けの高い本邦の企業については、全般に財務状況が健全であることから、今後のスプレッドの拡大余地は限定的と考えています。また、FRBがタカ派姿勢を弱めることによって、株式等リスク資産市場が下支えされ、投資家の利回り選好の動きが回復する可能性もあると見ています。

このような状況下、当ファンドの運用においては、主要な投資対象である「外貨建て日系債券マザーファンド16-07」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。また、実質組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○1万口当たりの費用明細

（2018年6月22日～2018年12月21日）

項 目	第8期～第9期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.108)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.108)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.025	(b)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	24	0.255	
作成期間中の平均基準価額は、9,697円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年6月22日～2018年12月21日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第8期～第9期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外貨建て日系債券マザーファンド16-07	千口	千円	千口	千円
	—	—	63,646	69,800

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2018年6月22日～2018年12月21日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年12月21日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第7期末		第9期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
外貨建て日系債券マザーファンド16-07			505,006		441,360	482,230

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年12月21日現在）

項	目	第9期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
外貨建て日系債券マザーファンド16-07		482,230	97.3
コール・ローン等、その他		13,411	2.7
投資信託財産総額		495,641	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）外貨建て日系債券マザーファンド16-07において、作成期間末における外貨建純資産（1,156,739千円）の投資信託財産総額（1,175,930千円）に対する比率は98.4%です。

（注）外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝111.35円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第8期末	第9期末
	2018年9月21日現在	2018年12月21日現在
	円	円
(A) 資産	1,001,052,330	946,626,184
コール・ローン等	13,419,140	4,797,398
外貨建て日系債券マザーファンド16-07(評価額)	514,652,896	482,230,696
未収入金	472,980,294	459,598,090
(B) 負債	486,992,162	451,571,177
未払金	486,380,730	450,984,800
未払信託報酬	594,162	569,957
未払利息	21	10
その他未払費用	17,249	16,410
(C) 純資産総額(A-B)	514,060,168	495,055,007
元本	529,159,998	513,834,949
次期繰越損益金	△ 15,099,830	△ 18,779,942
(D) 受益権総口数	529,159,998口	513,834,949口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,715円	9,635円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第8期15,099,830円、第9期18,779,942円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第8期0.9715円、第9期0.9635円です。

(注) 当ファンドの設定元本額は782,461,364円、第8期首元本額は563,475,593円、作成期間末における元本残存率は65.6%です。

○損益の状況

項 目	第8期	第9期
	2018年6月22日～ 2018年9月21日	2018年9月22日～ 2018年12月21日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,331	△ 1,058
受取利息	6	4
支払利息	△ 2,337	△ 1,062
(B) 有価証券売買損益	△ 9,594,036	4,077,538
売買益	27,742,522	24,841,368
売買損	△37,336,558	△20,763,830
(C) 有価証券評価差損益	11,292,823	△ 7,698,702
(D) 信託報酬等	△ 639,000	△ 598,136
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,057,456	△ 4,220,358
(F) 前期繰越損益金	△17,335,557	△15,099,830
(G) 解約差損益金	1,178,271	540,246
(H) 計(E+F+G)	△15,099,830	△18,779,942
(I) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(H+I)	△15,099,830	△18,779,942

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第8期)

計算期間末における当ファンドの配当等収益額（△2,331円）にマザーファンドの配当等収益額（6,089,186円）を加えた配当等収益合計額（6,086,855円）から経費（639,000円）を控除した額（5,447,855円）に、期末の受益権口数（529,159,998口）を乗じて期中の平均受益権口数（541,786,759口）で除することにより分配可能額は（5,320,888円）（10,000口当たり100円）ですが、収益分配は行いませんでした。

なお、マザーファンドの配当等収益額の内訳は、外貨建て日系債券マザーファンド16-07 6,089,186円です。

(第9期)

計算期間末における当ファンドの配当等収益額（△1,058円）にマザーファンドの配当等収益額（5,800,537円）を加えた配当等収益合計額（5,799,479円）から経費（598,136円）を控除した額（5,201,343円）に、期末の受益権口数（513,834,949口）を乗じて期中の平均受益権口数（523,675,144口）で除することにより分配可能額は（5,103,606円）（10,000口当たり99円）ですが、収益分配は行いませんでした。

なお、マザーファンドの配当等収益額の内訳は、外貨建て日系債券マザーファンド16-07 5,800,537円です。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

外貨建て日系債券マザーファンド16-07

第3期 運用状況のご報告

決算日：2018年12月21日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時においてBBB格相当以上の外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)	FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2016年7月28日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,000	—	241.8105	—	—	—	800
1期(2016年12月21日)	10,898	9.0	261.5119	8.1	98.4	—	824
2期(2017年12月21日)	11,042	1.3	262.4142	0.3	97.8	—	1,448
3期(2018年12月21日)	10,926	△1.1	259.3530	△1.2	97.3	—	1,175

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、当該日前営業日の指数値です。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

(注) Citi Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYに名称変更となりました。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月21日	円	%	ポイント	%	%	%
	11,042	—	262.4142	—	97.8	—
12月末	11,032	△0.1	261.9304	△0.2	98.3	—
2018年1月末	10,617	△3.8	251.9706	△4.0	97.4	—
2月末	10,436	△5.5	247.5854	△5.7	97.2	—
3月末	10,313	△6.6	245.8444	△6.3	98.0	—
4月末	10,621	△3.8	250.9923	△4.4	98.5	—
5月末	10,568	△4.3	250.2225	△4.6	96.2	—
6月末	10,743	△2.7	253.6897	△3.3	97.9	—
7月末	10,822	△2.0	255.0530	△2.8	98.0	—
8月末	10,888	△1.4	257.3572	△1.9	98.0	—
9月末	11,148	1.0	260.3124	△0.8	98.0	—
10月末	11,108	0.6	258.8965	△1.3	98.9	—
11月末	11,151	1.0	261.2046	△0.5	96.9	—
(期 末) 2018年12月21日	10,926	△1.1	259.3530	△1.2	97.3	—

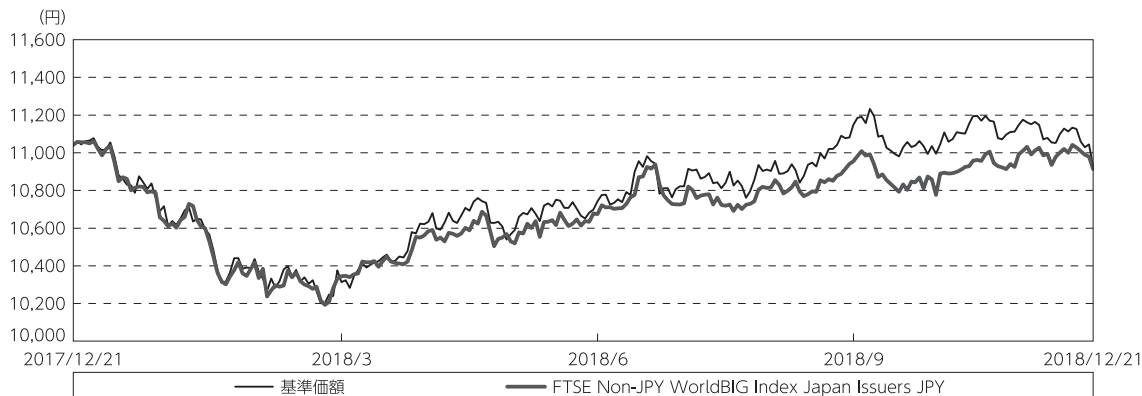
(注) 騰落率は期首比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年12月22日～2018年12月21日)



(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

(注) 参考指数は、期首(2017年12月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに作用しました。
- ・米ドルの対円での下落がマイナスに作用しました。

投資環境

(2017年12月22日～2018年12月21日)

米国の債券市場は、全般に利回りが上昇しました。税制改革法の成立等を背景とした景気拡大観測の高まりや米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げを受けて、利回りの上昇圧力が強まる展開となりました。ただ、期末にかけては、中国との貿易摩擦の長期化観測や減税効果の剥落懸念等を背景に、2019年以降の景気減速が意識されたことから、利回りが低下する場面も見られました。

スプレッド(社債と国債の利回り格差)については、全般に拡大しました。主要先進国の株価が堅調な場面では概ね安定した推移を続けましたが、期末にかけて世界的な景気減速懸念が高まり、企業業績の先行きが不安視されたことなどから、投資家の利回り選好の動きが弱まり、スプレッドが大幅に拡大しました。

為替市場については、米ドルが対円で下落しました。2018年3月にかけては、金融市場のボラティリティ(変動率)の上昇等を受けて、米ドルが対円で下落しました。その後は米国の金利先高観が高まる中で、米ドルが値を戻す展開となりましたが、期末にかけては、主要先進国の株価下落やFRBの利上げ観測の後退から、米ドルが対円で反落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月22日～2018年12月21日)

本邦の企業等が発行する米ドル建ての債券に投資を行いました。ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存信託期間+0.5年程度とすることを目指しました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年12月22日～2018年12月21日)

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を0.1%上回る結果となりました。

今後の運用方針

米国の債券市場は、利回りが低下する展開を予想しています。足元で一部の経済指標に鈍化が見られることや、2019年以降に減税効果の剥落が想定されることなどから、米国経済はピークアウトした可能性が高いと考えており、今後も利回りの低下圧力が続くと思込んでいます。また、FRBが世界的な景気減速や金融市場の不安定化に配慮する姿勢を示していることなども、投資家に利上げの中断や、さらには利上げの打ち止めに意識させて、利回りの低下を促すと見えています。

スプレッドについては、当面不安定な動きとなることを予想しています。景気減速と企業業績の鈍化が意識される中、暫くの間は投資家のリスク警戒感が続くと思込んでいます。ただ、相対的に格付けの高い本邦の企業については、全般に財務状況が健全であることから、今後のスプレッドの拡大余地は限定的と考えています。また、FRBがタカ派姿勢を弱めることによって、株式等リスク資産市場が下支えされ、投資家の利回り選好の動きが回復する可能性もあると見えています。

為替市場は、米ドルが対円で上値の重い動きとなることを予想します。米国の金利先高観の後退を受けて、米ドルの買いが弱まる可能性を見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持して運用する方針です。ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存信託期間+0.5年程度とすることを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月22日～2018年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	3	0.032	
期中の平均基準価額は、10,787円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月22日～2018年12月21日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千円ドル 450	千円ドル 2,217

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月22日～2018年12月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月21日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	10,050	10,274	1,144,078	97.3	—	59.5	21.7	16.0
合 計	10,050	10,274	1,144,078	97.3	—	59.5	21.7	16.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)						
DAI-ICHI LIFE 7.25	7.25	900	957	106,607	—	
DAIWA SEC GROUP 3.129	3.129	200	195	21,759	2022/4/19	
FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	800	843	93,891	—	
MITSUB UFJ FIN	4.61813	200	204	22,775	2021/3/1	
MITSUB UFJ FIN	3.839	700	703	78,304	2021/9/13	
MITSUB UFJ FIN	3.60925	100	99	11,091	2022/2/22	
MITSUB UFJ LEASE	3.25219	200	200	22,304	2019/7/23	
mitsui SUMITOMO 7	7.0	950	1,008	112,297	2072/3/15	
MIZUHO FINANCIAL	3.65106	500	498	55,467	2022/9/11	
MIZUHO FINANCIAL	3.54125	200	197	21,968	2023/3/5	
NIPPON LIFE INS 5	5.0	1,000	1,016	113,153	2042/10/18	
NOMURA HOLDINGS 2.75	2.75	800	799	89,010	2019/3/19	
ORIX CORP 2.65	2.65	200	195	21,758	2021/4/13	
SEVEN & I HOLDIN 3.35	3.35	200	199	22,244	2021/9/17	
SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	800	809	90,178	2073/3/28	
SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	800	851	94,801	2073/9/20	
SUMITOMO MITSUI 4.436	4.436	800	800	89,089	2024/4/2	
SUNTORY HOLDINGS 2.55	2.55	700	694	77,373	2019/9/29	
合 計				1,144,078		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2018年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,144,078	% 97.3
コール・ローン等、その他	31,852	2.7
投資信託財産総額	1,175,930	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,156,739千円)の投資信託財産総額(1,175,930千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝111.35円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,175,930,133 円
コール・ローン等	19,190,285
公社債(評価額)	1,144,078,435
未収利息	12,644,834
前払費用	16,579
(B) 負債	104
未払利息	41
その他未払費用	63
(C) 純資産総額(A-B)	1,175,930,029
元本	1,076,257,000
次期繰越損益金	99,673,029
(D) 受益権総口数	1,076,257,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,926円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0926円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,311,691,428円、期中追加設定元本額は19,410,958円、期中一部解約元本額は254,845,386円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

外貨建て日系債券ファンド17-02 (為替ヘッジあり)	561,125,210円
外貨建て日系債券ファンド16-07 (為替ヘッジあり)	441,360,696円
外貨建て日系債券ファンド17-02 (為替ヘッジなし)	41,603,978円
外貨建て日系債券ファンド16-07 (為替ヘッジなし)	32,167,116円

○損益の状況 (2017年12月22日～2018年12月21日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	59,739,907 円
受取利息	59,746,700
支払利息	△ 6,793
(B) 有価証券売買損益	△ 76,382,871
売買益	166,138
売買損	△ 76,549,009
(C) その他費用等	△ 412,777
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 17,055,741
(E) 前期繰越損益金	136,630,342
(F) 追加信託差損益金	589,042
(G) 解約差損益金	△ 20,490,614
(H) 計(D+E+F+G)	99,673,029
次期繰越損益金(H)	99,673,029

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。